

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(市町村分)

市町村名:山口県長門市

1. 事業名	女性の活躍推進事業			
2. 実施期間	令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日			
3. 女性活躍推進法に基づく推進計画策定時期(策定予定時期)	平成29年3月 ( <input checked="" type="radio"/> 策定済・策定予定 ) ※どちらかにマルをつけてください。	計画期間(予定)	H29.4	~ R4.3
4. 地域の実情と課題	<p>長門市の20~44歳女性の労働力率は81.8%、25~39歳女性の労働力率は79.6%(H27国勢調査)であり、ともに山口県平均を上回っているものの、長門市が平成27年に実施したアンケート調査によると、「女性は結婚や出産などで継続して働きにくい」、「家事や育児、介護についての女性の負担が大きい」と答えた人が前回調査より多く、ともに6割を超えたことから、職場や家庭での男女格差を感じている人が多く、女性が働き続けることが困難な環境にあると考える。今年度も昨年度に引き続き、子育てと仕事の両立に対する不安の解消を図るため、子育て中の親に向けたワークライフバランスセミナーを実施した。</p> <p>また、内閣府の令和元年9月の男女共同参画社会に関する世論調査の中で、女性が増える方がよいと思う職業や職種に対し、48.7%が企業の管理職と回答していることから、女性の管理職への登用が必要と考えられる。しかし、平成27年の国勢調査によると、市内の管理職に占める女性の割合が14%程度に留まり、2020年までに女性管理職の割合を30%にするという国の目標を大きく下回っている。</p>			
5. 事業の趣旨・目的	<p>ワークライフバランスの推進や働く男女の意識改革を図ることで女性の就労を支援し、格差のない男女共同参画社会を目指とともに、管理職に占める女性割合の増加を図るため、女性リーダー育成セミナーを実施する。</p> <p>また、新しい働き方とビジネスモデルを創出し、未就労の女性や若者が活躍する社会の実現を目指し、「ひと」としごと」の流れを生み出す。</p>			
6. 事業目標・重要業績評価指標(KPI) (全体)		目標・KPI	目標値(時点)	現状値(時点)
	①令和2年度まで(第4次男女共同参画基本計画期間中)の中長期目標	20~44歳の女性労働力率(アウトカム)	83.0%	81.8%
		管理職に占める女性の割合(アウトカム)	14.8% (R2)	14.3% (H27)
		25~39歳の女性労働力率(アウトカム)	80.4%	79.6%
	②令和2年度まで(第4次男女共同参画基本計画期間中)の重要業績評価指標(KPI)		( )	
③事業目標(全体)	シンポジウム・育成研修参加者数(アウトカム)	延べ100人 (R2)	— (R1)	
	アンケートにて「ワークライフバランスへの理解が深まった」と答えた人の割合(アウトカム)	80% (R2)		
	都市部からのテレワーク業務開拓件数(アウトカム)	2件・10件 (R2・R4)		
	地元テレワーカーの育成(アウトカム)	10人・30人 (R2・R4)		
④事業KPI(全体)				
7. 事業内容	<p>就労を支援することを目的のひとつとして設立された市民活動団体または、特定非営利活動法人と連携して事業を行う。</p> <p>①ワークライフバランスの推進 企業のトップや働く男女、働いていない男女の意識改革を図るとともに、長門市の20~44歳女性の労働力率の更なる増加に向け、県内で活躍する女性を講師にシンポジウムを開催する。</p> <p>②女性リーダー育成研修 働く女性のキャリアアップを図るため、リーダーとしての心構えやコミュニケーション等、管理職に必要なスキルを身につけるセミナーをワークショップ形式で行う。</p> <p>③テレワークで創出する多様な働き方創生事業 市内未就労女性の就労意識調査、テレワーク説明会及び養成講座の開催、テレワークを推進する施設等への視察研修を行う。</p>			
8. 事業の実施により期待される効果	<p>企業のトップや管理職、働く男女の意識改革が図られ、ライフステージやキャリアに応じた働き方の見直し、職場環境の改善が期待できる。また、柔軟な働き方の推進により、子育て世代の就労を後押しする。</p>			
9. 事業効果の検証及び今後の課題の整理方法	<p>参加者アンケートの分析や、各種事業の数値目標により、事業効果を検証・課題を整理する。</p>			
10. 事業の実施体制	連携体制の名称	女性活躍推進法に基づく協議会の設置状況		
	構成団体	設置の有無	設置(公表)時期	※連携体制が、法に基づく協議会の場合「○」を選択
	各構成団体の主な連携内容	NPO法人つなぐ、株式会社コミクリ、地域活動団体、長門市(商工水産課、子育て支援課、市民活動推進課)		
	他の地方公共団体との連携	近隣の萩市・美祢市をはじめとした市町と連携した情報発信により、本事業の周知を図るとともに、参画を求める。また、やまぐち新規就労促進プラットフォーム連絡会議参画自治体と連携した取り組みを進める。		
11. 女性活躍推進法に基づく国の「女性活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」に準じた公共調達における取組	<p>① 実施済 ② 令和 年 月 から実施予定 ③ 検討中 ④ 実施予定なし</p> <p>※ いずれかにマルをつけてください。</p>			
12. 担当者名及び連絡先	長門市市民福祉部市民活動推進課 高嶋 彩花		電話:0837-23-1172 e-mail:kyodo2@city.nagato.lg.jp	
13. 事業実施及び連携工程	様式2-2-1に記載			
14. 経費の内訳	様式2-2-2に記載			

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(市町村分)

市町村名:山口県長門市

事業番号	①				
1. 個別事業名	ワークライフバランスの推進				
2. 実施期間	令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日				
3. 事業費	450,000円				
4. 個別事業の事業目標		目標・KPI	目標値(時点)		現状値(時点)
	(1) 事業目標	参加者数(アウトプット) 20~44歳の女性労働力率 (アウトカム)	70人 83.0%	(R2)	- 81.8% (H27)
	(2) 事業KPI			( )	
5. 個別事業の事業内容	<p>長門市の20~44歳女性労働力率の更なる増加を図るため、県内で活躍する女性を講師にシンポジウムを開催し、キャリアデザインや多様な働き方、ワークライフバランスについて学ぶ。ワークライフバランスの実現には職場環境の改善や男性の意識が重要となることから、男性や管理職の参加も募る。またシンポジウム終了後には交流会を実施し、参加者同士のネットワークの構築を図る。</p>				
	・経済団体、関係団体など官民連携の考え方及び具体的な連携主体・連携方法	<p>地域に根差すNPO法人に委託することにより、NPO法人と地域住民との新たな関係の構築が期待される。また、長門市男女共同参画審議会委員や、山口県内で男女共同参画の推進に取り組むやまぐちネットワークエコーなどの団体に協力を依頼し、本事業の周知を行う。また、本市ホームページ、広報のほか、ケーブルテレビの文字放送で周知し、参加促進を図る。</p>			
	・連携地方公共団体及び具体的な連携方法	<p>県内各市町に対し、情報発信としてチラシの掲示を依頼。また、就労支援を行う本市商工水産課や、保育サービスに関する情報提供を行う子育て支援課と連携し、本事業の情報発信に努める。</p>			
・交付金事業間連携、他施策との連携	<p>就労支援を行う本市商工水産課と連携し、本事業の実施を図る。企業に向けては、県の「やまぐち男女共同参画推進事業者認証制度」及び「やまぐち女性の活躍推進事業者認証制度」を周知し、女性の活躍や、仕事と家庭の両立支援の職場環境づくりを加速させる。</p>				

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(市町村分)

市町村名:山口県長門市

事業番号	②				
1. 個別事業名	女性リーダー育成研修				
2. 実施期間	令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日				
3. 事業費	355,000円				
4. 個別事業の事業目標		目標・KPI	目標値(時点)		現状値(時点)
	(1) 事業目標	参加者数(アウトプット) 管理職に占める女性の割合 (アウトカム)	延べ30人 14.8%	(R2)	- (H27)
	(2) 事業KPI			( )	
5. 個別事業の事業内容	やまぐち男女共同参画推進事業者をはじめとする市内企業で働く女性を対象に、女性リーダー育成研修を実施する。リーダーとしての心構えからロジカルコミュニケーション等、管理職に必要なスキルを学ぶと同時に、異業種間のネットワークの構築を図る。				
	・経済団体、関係団体など官民連携の考え方及び具体的な連携主体・連携方法	地域に根差すNPO法人に委託することにより、NPO法人と地域住民との新たな関係の構築が期待される。また、長門市男女共同参画審議会委員や、山口県内で男女共同参画の推進に取り組むやまぐちネットワークエコーなどの団体に協力を依頼し、本事業の周知を行う。本市ホームページ、広報のほか、ケーブルテレビの文字放送で周知し、参加促進を図る。			
	・連携地方公共団体及び具体的な連携方法	県内各市町に対し、情報発信としてチラシやポスターの掲示配布を依頼。また、就労支援を行う本市商工水産課と連携し、本事業の情報発信に努める。			
	・交付金事業間連携、他施策との連携	就労支援を行う本市商工水産課と連携し、本事業の実施を図る。企業に向けては、県の「やまぐち男女共同参画推進事業者認証制度」及び「やまぐち女性の活躍推進事業者認証制度」を周知し、女性の活躍や、仕事と家庭の両立支援の職場環境づくりを加速させる。			

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(市町村分)

市町村名:山口県長門市

事業番号	③					
1. 個別事業名	テレワークで創出する多様な働き方創生事業					
2. 実施期間	令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日					
3. 事業費	1,200,000円					
4. 個別事業の事業目標		目標・KPI	目標値(時点)		現状値(時点)	
	(1) 事業目標	都市部からのテレワーク業務開拓件数 (アウトカム)	2件・10件	(R2・R4)	-	
		地元テレワーカーの育成 (アウトカム)	10人・30人	(R2・R4)	-	
		25~39歳の女性労働力率 (アウトカム)	80.4%	(R2)	79.6%	(H27)
(2) 事業KPI				/		
5. 個別事業の事業内容	①市内調査事業 市内未就労女性の就労意識調査(アンケート)を行ない、市内女性が輝くまちを実現するための制度構築(将来ビジョン)の検討を行う。 ②テレワーク普及啓発事業/テレワーク説明会の開催(全2回) テレワークに興味がある方々に対して、普及啓発を図るための説明会を開催する。 ③テレワーク実践事業/テレワーカー養成プログラム(全4回) 実践編として業務開拓に係るテレワーク職業訓練プログラムを行ない、業務に直接関わる技術の習得を図る。 ④先進地視察研修事業 官民連携でテレワークを推進する施設や自治体の視察研修を行う。					
	・経済団体、関係団体など官民連携の考え方及び具体的な連携主体・連携方法	多種多様な「ひと」が望む形で地元への就職・創業が実現できる環境を整えるため、官民連携によるまちぐるみでの「人財」育成に取り組むことを目的とした中核的組織であるNPO法人つなぐと連携を強化し取組みを進める。 また、NPO法人つなぐの活動拠点である「長門市しごとセンター」内にあるシェアオフィスに入居している東京に本社があるIT関連企業(株コミクリ)とも連携し、テレワーカーの人材育成に取り組む。 ≪NPO法人つなぐの組織体制≫ 市内企業14社、市内金融機関(山口銀行、西京銀行、萩山口信用金庫)、商工団体(長門商工会議所、ながと大津商工会)、長門市				
	・連携地方公共団体及び具体的な連携方法	山口県による女性・シニアの就業促進と産業人材の確保を図ることを目的として設置された「やまぐち新規就業促進プラットフォーム連絡会議」に参画していることから、本プラットフォーム連絡会議参画自治体(下関市、宇部市、山口市、防府市、周南市、長門市)と連携した取組みを進める。				
	・交付金事業間連携、他施策との連携	平成29年3月に策定した「ながと男女共同参画計画(第3次)」との整合性を図りながら基本目標の一つである「あらゆる分野で男女がともに輝く社会の実現」に向けて各種施策と連携した取組みを進める。				